

情報技術とグローバリゼーション

— 情報化社会論の系譜と総括 —

春 木 良 且

0. 問題提起

冷戦後、1990年代の時代潮流と言われるグローバリズム。アメリカ発のこの新しい世界観は、政治経済を中心として様々な領域に多大なインパクトを与えつつある。しかしながら、こと情報との関連で明示的かつ現実的にグローバルというタームが使われたのは、M.マクルーハンの「グローバルビレッジ」を除けば、おそらくアメリカの現民主党政権によるGII・世界情報基盤構想が最初のことではなかったろうか。それは1994年のことである。昨今では、本来的に国家という枠組みだけでは議論が不十分な政治、経済の領域に固有の問題から、他の分野においてもより具体的に地球レベルを対象とした考察が可能となりつつある。その背景として、このGII（あるいはその前段階としてのNII）を端緒とした、Internetを中心とする世界的な情報通信の整備と、それを可能たらしめた情報技術の進歩という、技術的な要素が大きな役割を果たしているのは否定できない。その意味からすれば、グローバリゼーションは、情報技術（あるいは情報自身）を中心とした社会システム像である、いわゆる「情報化社会」（あるいは「高度情報社会」とも）の流れにあると言えるだろう。社会の情報化の流れは今や地球規模で進展を始めており、更なる情報技術の進歩により地球社会自体が根底から変化し、新しい社会が出現してくるように思える。

果たしてそうだろうか。日本においては高度成長期に登場したその

「情報化社会」という社会像は、以降30年以上に渡ってその時々の価値観を反映しながら、その内容を何回も変えてきている。要するに情報化社会とは、来るべき未来像であり続けたわけであり、極論すれば、本来の意味での（すなわち予測された意味での）情報化社会が到来したことは、未だかつて一度もないとも言えるのである。だとするならば、情報化社会の延長としてのグローバリゼーションも、今という時代の価値観に基づいた未来像にしか過ぎないのであろうか。そして次の時代には、また別の未来像が語られるようになるのであろうか。本稿では、情報メディアを中心とした情報技術とグローバリゼーションについて、特にこの情報化社会論の文脈から、こうした疑問について考察することにする。

1. アメリカを中心とした情報通信政策と技術の概観

International networkという意味でのInternetが一般ユーザを対象に機能し始めたのは、1991年当時アメリカ民主党の上院議員であったA.ゴアJr.を中心に提案されていた「高性能コンピューティング法 (High Performance Computing Act : HPCA) の制定からであると言ってよいだろう。アメリカには元来軍のコンピュータネットワークMILNETや米国科学財団が運営するNSFNETがあったが、この法案に基づき、教育研究用の全国的なネットワークNREN (National Research and Education Network) がアメリカ全土をカバーするように敷設された。そして以降様々な法案やコンソーシアム、プロジェクトなどが発足し、さらに様々なネットワークが接続して行ったからである。しかしInternetが社会的な影響力を持つに至ったのは、1993年に副大統領にA.ゴアを迎えて発足した現クリントン政権が、同年9月に明らかにした同政権としての情報通信への取り組み表明である報告書「全米情報基盤：行動アジェンダ (National Information Infrastructure : Agenda for Action)」が端緒であろう。

「Imagine you had a device that combined a telephone, a TV, a camcorder, and a personal computer.」

ジョンレノンの有名な歌の歌詞から引用したと思われるフレーズから始まるそのアジェンダは、ある種理想主義的な内容とポジティブな姿勢から、まず内容が云々される以前に何かアメリカから大きな変化が起こりつつあるという注目を集める効果があったと言えるかもしれない。

以降、通称「情報スーパーハイウェイ構想」と呼ばれる、その次世代情報通信に対する取り組み自体をNIIとも称するようになった。翌1994年には、クリントン大統領が年頭の一般教書でスーパーハイウェイの2000年完成を宣言し、以降世界的に大域的なコンピュータネットワークに対して興味と関心が高まり、各国において同様なプロジェクトや構想が次々とスタートしている。例えば日本においては、日本では93年に「日本版NII」の建設が話題になった。しかし日本国内では、当時「NTT経営形態の見直し（NTT分割）」問題が注目されていたこともあり、NIIは米国ほどの関心と呼ばなかったが、以降の世界的な潮流に合わせる形で、郵政省・NTTにより、それぞれ21世紀初頭までに日本の通信網を「光ファイバ化」するいわゆるFTTH（ファイバートウホーム）計画が掲げられている⁽¹⁾。

技術的な観点からみれば、情報スーパーハイウェイは、通信と放送が融合したもの、具体的にはCATVと電話、そしてInternetの特性を抽出し統合したものとしてイメージされている。ただしコンピュータ業界はInternetを、そして既存のメディア業界はCATVや電話を次世代情報通信として発展させていきたいようである。こうした業界レベルや官民の主導争いなどの要素はあるが、ゴア副大統領自身はInternetをNIIのプロトタイプとして位置づけている⁽²⁾。

こうして構想が現実化に向け離陸したNIIであるが、その動きが若干見えにくくなるのは、情報スーパーハイウェイがNIIからGIIへと新た

な展開を初めてからである。世界情報基盤・GII（Global Information Infrastructure）とは、NIIの成功を受け、その発展型として位置づけられている構想である。このGIIを公の場で初めて明らかにした公職にある人間は、やはりA.ゴア副大統領である。1994年3月にブエノスアイレスで開かれた国際電気通信連合の全権委員会会議で、グローバルなネットワークの構築とそれをアメリカが主導して行くことを、次のように宣言した⁽³⁾。

「アメリカ国内でNIIの創設を提唱しはじめた当初、革命によって生まれたアメリカ合衆国が、この新しい無欠の革命を先導することが、私の願いであると申し上げました。しかし私たちが力を合わせれば、より早く、より確実に、目指すゴールを極めることが出来るでしょう。」

こうした姿勢は、想像されるようにある種の覇権主義とも受け取られたようで、以降公の資料を見る限り、GII構築に関しては、あまり大きな進展は無いようである。それから4年後、ITUの第15回全権委員会会議が、1998年の10月12日から11月9日まで米国ミネアポリスで157加盟国が参集して開催された。開会日のスピーチでゴア米国副大統領は、「皆さんに4年前GII（グローバル情報ハイウェイ）を呼び掛けたが、今日は未だかつてない革命を始めて下さったことに感謝し、グローバル・ネットワークが人々を助ける働きをするよう改めてお願いします」と述べ、新しい挑戦目標を提起した⁽⁴⁾。その内容を見ると、主に4年前の宣言の確認であり、その意味からすれば、未だGIIは実現が具体化していないと言えるだろう。しかし、クリントン大統領は、1997年2月4日に発表した一般教書演説の中で、インターネットによる教育・医療の改革を打ち出しており、NII構想に関しては依然として進行中である。

このようにGIIが機能していないというのは、米国主導の覇権主義云々というよりは、本来的にその構想が持っている性質上の問題であ

るとも考えられる。各国のNII政策においては、情報が今後、自国の経済、社会活動全般に与えるインパクトが多大なものであるという前提で、自国の経済や社会システムを情報が主導するものに適合するよう変えて行こうとし、さらにそのビジョンを示そうとしている⁽⁵⁾。いわばそれは、その国の産業政策の範疇にあるものととらえられる。しかし言うまでもなく、国際社会には全体としての社会政策を行うための中枢機関は存在しない。こうしたNIIの産業政策としての側面は、GIIが構想以上のものに進展しない大きな理由であろう。両者は本来理念的に異なっていると考えるべきである。技術的な観点から言えば、グローバルなネットワークは、各国NIIが特定の技術標準のもとに構築されているため、十分に可能である。実際に、1995年2月に開かれた「情報化社会に関するG7閣僚会議」でも、NIIの自然延長により、とりわけ民間投資と市場競争によってGIIが構築されるということが確認されている。つまり、現状のNIIは実質的にはGIIとみなしてもかまわない。しかしそれをグローバルと言うことが出来ないのは、皮肉なことに国家という単位の存在が障壁となっているということが、単純な技術論だけでは解決できないことを予想させる。

2. 情報化社会論の系譜

今日、コンピュータを中心とした情報通信に係わる情報技術の発展はめざましく、特に80年代後半から90年代にかけて、パーソナルコンピュータ関連技術が家庭を中心とした非技術者層を対象に、次々にセンセーショナルな登場の仕方をしてきている。数年前のWindows95の発売時の騒ぎは、未だに記憶に新しい。そうした状況を見る限り、情報技術の発達が我々の社会を根底から大きく変えつつあるように思えてくる。しかし情報技術の発達とそのインパクトが「情報化」というキーワードにより注目されはじめたのは1960年代の後半であり、以降実に30年以上に渡って、「情報化社会」という新たな社会像が語り

継がれてきた。それらを概観してみると、個々の時代において情報化という意味内容が様々に変化してきており、さらに情報化社会は、来るべき未来としての体裁を取り続けているのがわかる。それらを分類整理する「情報化社会論・論」あるいは「メタ情報化社会論」とも言うべき試みは⁽⁶⁾、他で行われているが、ここでは特に、情報技術と社会との関連について、すなわち情報技術が社会を変化させるさせ方について着目する⁽⁷⁾。

2.1 2つの情報化社会と技術背景

時代背景や着目する社会変化、さらには「情報化」以前の社会をどこに置くかなどで、様々なバリエーションがあり、また明確に区別できない要素も多くあるが、その観点からは、情報化社会論は大きく2つの系統に分けることができる。すなわち、ある社会の中核にあたる要素、すなわち「頭脳」をコンピュータシステムで置き換える（あるいは介在させる）ことによりその社会が変化していくと考えるものと、社会におけるコミュニケーションの流れ、すなわち「神経」をコンピュータシステムで置き換えることにより社会が変化をすると考えるものの2系統である。時期的に言えば、前者は1970年代を中心に80年代の初頭頃まで、後者は80年代後半から現在まで、情報化社会論の主流となってきた。

2.1.1 システム社会論

前者は時代的に古く、その基礎となっている技術自体が明らかに陳腐化していることもあり、文献自体がなかなか入手できないものが多いが、(8)などによれば、社会の中核をシステム化することは、社会をコンピュータを使って最適に制御し、効率的に運営していくことを目標としている。たとえば企業や官庁などの意志決定の中核に大型コンピュータを置き、効率的な経営方針や政策などを「計算」

するような社会が、そこではイメージされているようである。そうした情報化社会像を「システム社会」と呼ぶことがあるが⁽⁷⁾、当時の技術状況として、1964年に登場したIBM System360からの、半導体ICを用いた第3世代と呼ばれる大型汎用コンピュータが、先端的かつ代表的な情報技術であったことが注目される。主に軍事や科学技術計算を中心に使われていたコンピュータが、そのころから民間特に事務処理などに導入されて多大な効果を上げつつあったため、それにより未来社会を実感することができたのであろうか⁽¹⁾。

しかし80年代に入り、コンピュータ技術は革新的な変換を迎えることになる。それは、技術的にいえば生産技術の向上により半導体ICの集積度が飛躍的に上昇したということにしか過ぎない。いわば量的な変化であって、それ以前にコンピュータの素子が真空管からトランジスタに置き代わって行ったこと、あるいは集積回路がトランジスタにとって代わって行ったことと比べると、その技術的なインパクトは見えにくい。しかし、「真空管→トランジスタ→IC」といった変化は、実のところコンピュータの基本的なメカニズムを変えるものではなく、製品としてのコンピュータからみれば、微々たる変化にしか過ぎなかった。それに比べICの集積度の向上は、第3世代コンピュータで使われていたICでは1000個程度、3.5世代のLSIでは10万個以下、さらに現在のコンピュータである第4世代コンピュータに使われるVLSIでは10万個以上と、まさに革新的な伸び方をしてきている。すなわちICの集積度に見る限り、急激な量の変化が質の変化に転化していったわけである。これにより情報技術の世界にもたらされたトレンドを、一般にダウンサイジングと呼ぶ。これは一言で言えば、コンピュータの対費用効果の変化である。この半導体技術の向上を受け、1977年には最初に実用的なパーソナルコンピュータApple IIが登場し、さらに81年に登場したIBM-PCによって、パソコンがビジネスのためのツールとして初めて実用化された。単純な比較はできないが事務処理機器として

考えるならば、パソコンを前述のIBM System360と比べると、その性能に比べ価格的には格段に安価な存在である。そのために、ユーザーの意識やメーカ側における技術のありかた、技術者の職種、さらにはコンピュータの使われ方自体も、大きく変化をしていくことになる。特にコンピュータ自体が安価であるということから、複数のコンピュータを連動させてネットワーク接続するという、70年代以前には考えられなかったような贅沢な使われ方が、このダウンサイジングをきっかけに、以降本格化をしていった。

2.1.2 ネットワーク社会論

ダウンサイジングという一連の技術背景のもとに、80年代に語られ始めた情報化社会の姿は、前述のように社会の神経であるコミュニケーションを、この最先端技術であるネットワークによって代行させようとしたものである。その代表が、(9)などの「ネットワーク社会」である。但しこのネットワーク社会論も、90年代初頭（すなわちバブル経済の崩壊）を境にその内容が変化してきていることに注目される。80年代のネットワーク社会論においては、「情報化投資は、……社会システムをまき込んだネットワーク化による価値想像をねらうもの……」⁽¹⁰⁾ といった表現によって示されるように、ネットワーク上で異質な領域の情報が交流することで、新たな創発を生み出す可能性が指摘されていた。90年代に入り減速した経済環境のもとでは、創発性に加えて、ネットワークにより特に企業に所属しているホワイトカラー層の知的生産性の向上という側面に力点が置かれ始めてきている。昨今のInternetを巡る多くのビジネスレベルの解説では、こうしたいわばキャッチフレーズ的なものが多いのは論を待たないだろう。現在ではネットワークはほぼInternetと同義になり、パソコンと英語が企業内におけるホワイトカラーの自己啓発の材料としてもはやされているのも、このInternetを意識したものだろう。

このように情報化社会の内容は、30年に渡って変化し続けてきてきており、さらに多くの情報化社会論に共通しているのは、一つの技術的な成果に対する未来予測の体裁をとっていることである。つまり情報化社会は「達成されたもの」としてではなく、「来るべきもの」として描かれ続けている。Internetを使って知的生産性が向上したのではなく、向上するはずであるとされているのである。

どこかおかしくないだろうか。なぜ情報化社会の内容が、このように変質し続けるのであろうか。なぜ一つの情報化社会像が現実化する判断以前に、次の情報化社会が姿を現すのであろうか。そもそも、情報技術は本当に社会を変えるのだろうか。そして地球規模の情報通信は、世界を変えて行くのだろうか。

2.2 それぞれの情報化社会像の社会的な背景

前述した2系統の情報化社会像は、どちらも「技術の進歩が社会の仕組みを変える」とする、いわゆる単純な技術決定論である。しかし(11)で指摘したように、工学技術は本来的にドラスティックな存在であるがゆえに、他の非技術的要素がその優劣を左右することが多々ある。例えば工学的にどんなに優れた技術であっても、売れなければ劣った技術とみなされてしまう。情報化社会像に対しても、技術だけではなく社会や経済状況など、その背後にある非技術的な要素を併せてみると、興味深い点が見えてくる。システム社会論が登場してきた1960年から70年代は、日本においては高度成長期にあたる。日本は敗戦後30年で奇跡的とも言える復興を遂げたわけであるが、その原動力になったのは、官公庁が主導する大規模輸出産業の振興であった。その場合における課題は、管理の効率化である。そこで前述のように、当時先端技術として登場してきた大型コンピュータが、いわば高度成長を進展させるための道具として選択されたとは考えられないだろうか。なぜならば、強力な官僚組織を中枢とする当時の未来社会イメー

ジと、大型コンピュータを中心とした情報システムが構造的には同じものだったからである。これは当時の先端技術が偶然同じ構造を持っていたと考えるよりも、意図的に選択されたものと考えたい。なぜならば米国においては、真の意味における先端技術は、米ソの冷戦と宇宙開発競争を背景とした、核攻撃に対抗すべき分散型のネットワークであったからである。しかし当時は、ネットワーク自体が未来社会のイメージとは合致しなかったため、日本においては技術レベルでも無視されている。

前述のようにネットワーク社会像を規定したのは、ダウンサイジングを端緒としたネットワークシステムの技術的な完成と見えるが、やはりそこには非技術的要素が見える。すなわち80年代は、高度成長期が終えんを迎え、巨大産業や巨大技術から、経済のソフト化、価値観の多様化などという言葉で表されるような、成熟化という名前の低成長社会に移行していく状況にあった。端的に言えば、個々の独立したコンピュータが通信を用いて結合し、全体を管理するような中枢システムを持たないネットワークシステムは、固有の価値観を持った独立した個人によって構成される社会のイメージと、やはり見事に合致している。ゆえに、低成長下での、多様化する価値観を現実化する道具として、ネットワーク技術が選ばれたと考えられるのである。他にも、ネットワーク社会論を余剰ホワイトカラー対策という社会目標と合致させて考えるものもある⁽⁷⁾。

いずれにせよ、技術が社会の変化をもたらすのではなく、極論すれば、その時々社会的な要請や目標が、その実現のために都合の良い技術を選び出して、社会イメージを再構築していると考えられるだろう。技術の変化がそのまま社会の変化を生み出すのではなく、社会が前もって抱えている未来社会イメージに従って、適合する技術があたかもそれをもたらすもののように選び出されているといえる。ここで言う社会は、市場と法規制の2つの側面から詳細化することができる

が、それについては、(11) に譲る。

3. 技術決定論に陥る理由

それでは、実態は決してそうではないのにも関わらず、情報技術に関してはなぜ「技術の進歩が社会のしくみを変える」ように見えてしまうのか、すなわち技術決定論に陥ってしまう理由はどこにあるのだろうか。これは、情報技術および社会把握の両者に共通した、一つの理由を見いだすことができる。すなわち「モデル」である。現在のコンピュータを理論的に完成させたのは、数学者であったフォン・ノイマン (John Von Neumann) であると言われており、その名前をとりコンピュータのメカニズムをノイマン型と呼ぶこともある。天才的な数学者であったノイマンは、その高度かつ複雑な計算理論をコンピュータという形で現実化する際に、意図的に人間をモデルにして、その基本的なアイデアを提示したと言われている。確かに頭脳に例えられるCPUやメモリという概念、人間の知覚に類似している入出力など、現在でも有効なメタファーであり、さらに我々は自分の思い通りに操作できないコンピュータを擬人化して罵倒したりすることもある。その意味からすると、そのモデル自体が天才的なものであったと言えるだろう。さらに社会自体を考察の対象とする領域においては、社会をしばしば有機体や生物、人間などをモデルにして把握することが多い。社会の頭脳とか社会の成長などといった言葉は、日常的に使うこともある。

以上から明らかのように、どちらの領域においても、人間を中心とした知性を持った生命体を考察の対象を説明するためのモデルとして多用する。そのため、情報技術の場合は特に、技術のモデルと社会の仕組みが同じ構造やものになりやすく、そこに混同が見られるのではないかと思われるのである。システム社会論においては、集中処理のコンピュータシステムが、中枢のある組織と同じ構造を持っていた。またネットワーク社会論においても、同様に分散ネットワークシステ

ムが、独立した個人が結合する組織と同じ構造を持っていた。このような構造の類似性が、両者を混同させてしまう。つまり技術を高度化すれば、社会の側も進化するように思うことができるのである。

それどころか、意図的にその類似性を利用して混同させてしまう場合もある。前述した米国の現政権の副大統領であるA. Gore Jr.は、現代における情報通信の行方を握っている重要なキーパーソンである。そのため、その立場から様々な演説や論文を残している。例えば1994年のITU（国際電気通信連合）の会合においては、以降の世界的な情報通信に大きなインパクトを与えることになるGII（世界情報基盤）に関する演説を行っているが、そこには次のような文言がある。

「ですから、GIIの擁する分散インテリジェンスは、直接参加型の民主主義の考え方を広めることにもなるでしょう。……代議制民主主義は、独断的な全能の中央政府とは相入れないものです。……代議制民主主義は次のような前提に立っています。それはコンピュータに例えれば自足型のプロセッサに相当する市民一人一人が、自分自身の生活をコントロールできる力を持つことが、国家が政治的決断を行う最善の方法である、という前提です。そのためには、意志決定に必要な情報とともに、これを表明するための言論の自由と投票の権利を保証しなければなりません。そして何百万人という人々の下した決定が一つに統合され、全体がシステムとして機能するわけです。GIIは、うまく機能する民主主義のメタファーであるばかりでなく、意志決定への市民参加を大幅に拡大することによって、民主主義の機能を高めるようになるでしょう。国家間の協力関係を、さらに高めるようになるはずです。」⁽³⁾

引用が若干長くなったが、ここでは世界規模の情報通信であるGIIのアイデアと、民主主義、資本主義社会を、実に巧妙に混同させている。これを読むと、情報通信の整備がそのまま理想とする社会の完成を意味するように思えてくるであろう。

このように、意図的にせよ非意図的にせよ、社会を技術に化体させることで、社会という目に見えない曖昧な存在を可視化させることができる。しかし現実社会はコンピュータシステムそのものではなく、またアナロジーを利用してきたにせよ、社会の仕組みに合わせて技術が開発されるということも絶対に無い。大型コンピュータのように、ある中枢機関から命令が下され、それを末端が機械的に実行するような社会は今までまったく存在しなかったし、その逆に現実の社会が自律的な個人の集合から構成される、自律分散的なものであるということも無い。

つまり、「例え」によって対象をより実感することが可能なのではあるが、その場合には「例え」と対象の違いが明確になっていなければならない。そうでなければ、単なる「思いこみ」や「こじつけ」なのである。「今の経済状況は底を打った。夜明けの前が一番暗い」とは、先日の堺屋経企庁長官の台詞であるが、これも単純な（あるいは意図的か）、混同であるのは論を待たないであろう。情報化社会もまさにその混同の典型例であり、そのために技術決定論に陥ってしまうのである。

4. 結論として

さて、なぜこうして繰り返し次の情報化社会が現れては消えていくのであろうか。実はこうした疑問に対しては、どの情報化社会論においても明確には答えを出してはいない。情報化社会論自体が、他の情報化社会論を全くといいほど考察の対象にはしていないためである。おそらく一番妥当なのは、(7)による近代産業主義の範疇で情報化社会を捉える説であろう。あえてここで述べることではないが、近代産業社会とは、一般に18世紀以降に出現した近代社会を指し、それを特徴づけるのは、経済制度としての産業資本主義と、民主主義に基づいた政治制度であると言われている。そこにおいては、市民が生産お

よび消費の主人公であり、市場経済は技術革新を原理として、それにより市民の欲望が充足されるといったサイクルが継続する。要するに産業社会においては、未来は過去よりも豊かになれるという希望を、技術により持つことができる社会であると言える。さらに工学的な観点から見れば、技術は元来旧来の技術に対するアンチテーゼである。新規技術は、今までに存在していた技術に対して、なんらかの形でそれを凌駕するものとして登場する。新しい製品は必ず優れたものであると、我々は思っている。こうした技術の持つ「過去を乗り越える」性質が、継続する近代産業社会では、市民の未来への希望に拍車をかけるのである。情報化社会は、前述のように技術決定論的な錯覚のもとで、未来社会イメージを技術予測の形で再構成したものであったが、近代産業社会においては我々が抱いている未来イメージが技術の形で保証されるように思えてくるのは、そうした技術と社会の双方に起因した、いわば当然のことなのである。つまり近代産業社会の中では、その社会を継続して行く（＝豊かであり続ける）ために、次々と新しい形の社会イメージを、新しい技術によってもたらされるものとして作り上げなければならないのである。そこでは、技術の陳腐化イコール社会の停滞、すなわち貧困を意味する。

しかしこと情報技術については、産業社会との関わりは若干特殊である。経済発展に伴って人間の置かれている外的条件の変化が激しくなってきた現在の現在では、情報が無いとその変化に対応ができなくなっているのは確かである。そのため、過去の事象の延長でものを考えるといった経験を重視する行動様式が崩壊して、情報を重視するといった方向へ我々は移りつつある。たとえば、教育期間が一般的に延長してきているというのは、情報の受、発信能力を高めることが必要とされる「情報社会」の象徴的現象であるといえるだろう。言い換えると、我々は情報の欠乏状態には、不安で耐えられない。問題になるのは、情報の確度の検証である。物に関する問題が起こった場合には、情報

を使って修正、改善など検証していなければならない。しかし情報に対しても、情報でしか改善していくことができないということは重要である。つまり情報に対しては、その確度を高めようとするには、新たな情報を付加することしかできず、それは逆に情報のエントロピーを高めて確度を低下させてしまう結果となる。その結果、増殖効果や心理的不安との結合、拡散効果などいわゆる情報の社会効果と呼ばれる、情報独特の現象が生起する。信頼性を高めようとして、逆に信頼性が低下してしまうのである。多くの情報メディアに囲まれている我々は、情報を手にすればするほど、確度の高い情報に対して慢性的な欠乏状態にあると言える。つまり情報技術は、人間との関係では決して限界、あるいは目標に達することは無い、すなわち成熟しない技術なのである。(注：あくまでも成熟しないというのは、技術対人間の観点からである)。ゆえに情報技術が目標とする効果を上げ、それに主導される社会には、我々はいつまで経っても到達できない。すなわち「情報化社会」は、絶体に来ない社会なのである。

それでは、なぜ次の情報化社会像として、「GIIによりもたらされるグローバルな情報化社会」が登場してきたのであろうか。つまり次の情報化技術として、なぜグローバルなコミュニケーションメディアが選ばれたのだろうか。結論的にいえば、それにはさまざまな観点からさまざまに理由付けすることができる。

たとえば、多くの情報社会論において共通して指摘されているように、近代産業社会の成熟にその理由をもとめることができる⁽¹²⁾。すなわち19世紀以降連綿として続いてきた近代産業社会は、現在ほぼ成熟段階を迎え、限界に来ている国家や経済システム、民族、宗教など様々な旧来の社会構造にまつわるある種の閉塞感に対する解決策が、Internet、そしてGIIという、新規技術によってもたらされ始めてきたとするものである。

また、国際経済的な観点からGIIを先進国から途上国への一種の国

際的な所得再配分と考えるものもある⁽⁵⁾。つまり途上国が、新しい経済領域でキャッチアップを図ることによって、経済、技術格差を挽回する機会をつかむことは、死活問題であって、GIIはそのために行われる、グローバルなユニバーサルサービスを実現するための国際的な社会政策であるとする。

他にも、1945年以降世界戦争というカタストロフを経過せずに、局地的な紛争だけで世界構造が転換しながら、経済発展が遂げられてきたということから、戦争による構造変換があった時代に対して、戦争に変わる静かな世界構造の転換因子として、情報通信技術の向上を考えることもできる。A.ゴアが共産主義の崩壊を、GII構想で述べていることなどは、これに当たるだろう⁽³⁾。

要するに、ネットワーク社会（情報化社会）の延長として「GIIによりもたらされるグローバルな情報化社会」という姿には、技術の外に多くの必然性、あるいは期待がある。それは言い換えれば、技術的な必然性を見つけだすことはできないということになる。

前述の1994年のITU（国際電気通信連合）の会合においては、事務総局長ペッカ・タリヤンネの指摘を受けて、A.ゴア自身は次のように述べている。

「スピーチの中で氏（タリヤンネ）はこんなことを指摘しました。経済協力開発機構（OECD）加盟国の人口は、世界人口の16%を占めるにしか過ぎない。しかし地球上の主要電話回線の70%、移動体電話の90%を占めている。経済発展の遅れが未熟な電気通信の原因だと指摘する人々もあります。しかしそれはまったく逆ではないでしょうか。未発達な電気通信システムが経済の発展を妨げているのです」⁽³⁾

筆者にはこれもまた、技術決定論という同じ轍にしか思えない。つまり、「GIIによりもたらされるグローバルな情報化社会」も、結局旧来の「情報化社会」のバリエーションにしか過ぎないのである。という

ことは、それは到来しないのだろうか。そしていつかは、次の「情報化社会」像によって忘れ去られてしまうのであろうか。

5. おわりに

本稿は、文献（7）から多大なインスパイアを受けている。社会学の観点から技術社会を論じた本書は、先端学際技術を専攻した筆者にとって、技術決定論（あるいは情報技術決定論）に陥りつつあった自らの視点について、再度見直すきっかけともなった。その延長として本テーマについて考察してみたが、力不足で（7）の議論を技術的な観点からなぞったようなものになってしまった。本稿を書くにあたり、協力いただいたInternetの先にいる各研究者諸氏に感謝します。

参考文献

- （1） 鬼木甫：GII/NII, BISDN, <http://www.crcast.osaka-u.ac.jp/oniki/download/199704a.txt>
- （2） 浜野保樹：Internetでやってくる2001年の大統領、Asahiパソコン増刊、1994
- （3） A.ゴア：情報スーパーハイウェイ、電通、1995
- （4） 高橋洋文：メガコンペティションの政策環境の変化、<http://www.icr.co.jp/newsletter/trend/series/1998/s98M016.html>
- （5） 薬師寺泰蔵, 山内康英：グローバルな情報通信基盤建設の問題点と日本の選択、情報通信政策研究会政策提言、<http://ifrm.glocom.ac.jp/ipf/pr3/statement9.j.html>
- （6） 福田豊ほか：情報経済論、有斐閣、1997
- （7） 佐藤俊樹：ノイマンの夢・近代の欲望、講談社、1996
- （8） 脱工業化社会の到来：D. Bell、内田忠夫ほか訳、ダイヤモンド社、1975
- （9） 金子郁容：ネットワークへの招待、中公新書、1986
- （10） 飯沼光夫ほか：情報経済論、有斐閣、1987
- （11） 春木良且：情報技術のゆくえ、21世紀への未来像、フェリス女学院大学、1997
- （12） 公文俊平：情報化の展望と課題
<http://www.glocom.ac.jp/lib/kumon/98/9806johoka/index.html>